

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月15日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 フェスタリアホールディングス株式会社

【英訳名】 Festaria Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貞松 隆弥

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目20番9号

【電話番号】 03-6633-6869(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 姉川 清司

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目20番9号

【電話番号】 03-6633-6869(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 姉川 清司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	1,901,645	1,904,058	8,660,063
経常利益又は経常損失( ) (千円)	75,470	176,477	159,940
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	66,356	157,891	57,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,829	151,867	142,430
純資産 (千円)	1,271,919	1,233,226	1,408,537
総資産 (千円)	7,325,090	7,324,620	6,718,300
1株当たり当期純利益又は四半期純損失( ) (円)	56.49	133.57	49.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	46.66
自己資本比率 (%)	16.8	16.3	20.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第60期第1四半期連結累計期間及び第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年9月1日～2023年11月30日）におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化を反映し、緩やかな回復の動きがみられたものの、原材料・エネルギー価格の高騰や世界的な金融引き締めによる景気の下押しリスクが懸念されるなか、国際情勢が一段と不安定化するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する宝飾業界は、インバウンド需要の回復もあり、引き続き高額品の売れ行きが堅調であった一方で、物価上昇による実質賃金の低下を背景とした生活防衛意識の高まりに加え、原材料費の高騰や慢性的な人材不足など、総じて厳しい事業環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、引き続き「強みの進化」と「ビジネスモデルの再構築」を中期の基本方針に掲げ、当社の強みを進化させることで付加価値の高い商品やサービスを継続的に創出し、持続的な成長を可能とする経営基盤の確立を目指しております。

主な取り組みとして、進行する消費の二極化を踏まえ、富裕層を中心に新たな客層へのアプローチを強化するなど、ブランド価値のさらなる向上を見据えた対応を進めました。その一環として、エルメス、ルイ・ヴィトン等、数々のハイブランドを手掛け日本を代表するアーティストである河原シンスケ氏との協業により、2023年10月6日から伊勢丹新宿本店に「プチュサギ・シンスケカワハラ・フォーフェスタリア」と題した期間限定ショップをオープンしました。ジャポニズムなショップ空間を演出し、商品ラインナップにはフェスタリア初のジェンダーレスラインの先駆けとなるコインジュエリーを取り揃えた当ショップは、連日多くのお客様、セレブリティの皆様にご来店いただき、大盛況となりました。さらに、2023年10月11日からは伊勢丹新宿本店の海外メゾンを中心としたラグジュアリーゾーンの一画に当社の主力商品である“Wish upon a star®” オンリーショップの出店が実現するなど、ブランド価値向上に資する取り組みが進展しました。

また、DX（Digital Transformation）による競争優位性の確立に向けた取り組みでは、オーダーメイド施策の一環としてジュエリーの3Dデジタルカスタマイズシステムの本格展開を進めたほか、OMO（Online Merges with Offline）戦略をサポートするCRM（Customer Relationship Management）システム「festaria Members Club」をオンラインショップに先行導入したことに加え、全国の店舗で会員登録の促進を図る運用を確立するため、トライアル店舗への先行導入も実施いたしました。さらに、業務標準化の推進においては、当社の強みである接客について、特にその育成手法に焦点を当てて標準化を実施し、文書化を進めました。また、バックエンドの最適化を図るため、基幹システムの刷新を柱としたシステム基盤の整備を進めました。

海外事業については、台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松株）は、引き続きアジアマーケットの重要拠点として、フェスタリアグループの強みに立脚したビジネス展開を進め、収益性の向上を図りつつ、さらなるブランド力の強化を目指しました。

ベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）については、自社ブランドのみならず、OEM生産等を検討し、製造体制の見直しや生産合理化によるコスト競争力の向上を目指すとともに、品質のさらなる向上や工程安定化を確保することでSPA企業として最適な製造体制の確立を推進しました。

これらの取り組みにより、売上高につきましては、プライダルフジュエリーが低調に推移したものの、ファッシュジュエリーの販売が堅調に推移し、プライダルの落ち込みをカバーしたため、前年同四半期比では同水準となりました。

売上総利益は、金価格が期間平均で18.1%増加するなど、原材料価格の高騰が売上原価を圧迫したことから、売上総利益率が前年同四半期比で0.4ポイント低下したため、前年同四半期比5百万円（0.5%減）減少しました。

費用面に関しては、人材の確保、定着に向けた対応を強化したことから人件費が大きく増加したことに加え、DX推進に伴う外注費やプロモーションコストを継続的に投下したため、販売費及び一般管理費は前年同四半期比106百万円（8.3%増）増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,904百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業損失177百万円（前年同四半期営業損失65百万円）、経常損失176百万円（前年同四半期経常損失75

百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失157百万円(前年同四半期純損失66百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度に比べて606百万円(9.0%)増加して、7,324百万円となりました。これは主に、現金及び預金が124百万円、売掛金が75百万円、商品及び製品が373百万円、繰延税金資産が20百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債の部は、前連結会計年度に比べて781百万円(14.7%)増加して、6,091百万円となりました。これは主に、賞与引当金が39百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が85百万円、借入金603百万円、未払金及び未払費用が78百万円、前受金が55百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産の部は、前連結会計年度に比べ175百万円(12.4%)減少して、1,233百万円となりました。これは主に、利益剰余金が181百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は16.3%となり、前連結会計年度末に比べ4.1ポイント減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,012,000
計	3,012,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,208,300	1,208,300	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,208,300	1,208,300		

(注) 提出日現在発行数には、2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	300	1,208,300	149	811,572	149	618,881

(注) 新株予約権行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,181,300	11,813	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	1,208,000		
総株主の議決権		11,813	

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フェスタリアホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目20番9号	25,900		25,900	2.15
計		25,900		25,900	2.15

(注) 発行済株式総数(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	966,459	1,091,243
売掛金	774,681	849,699
商品及び製品	2,718,008	3,091,080
原材料及び貯蔵品	688,881	625,157
その他	104,910	208,646
貸倒引当金	514	528
流動資産合計	5,252,427	5,865,298
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,095,591	1,093,556
減価償却累計額	750,394	760,673
減損損失累計額	107,023	106,323
建物及び構築物(純額)	238,172	226,559
機械装置及び運搬具	135,650	138,113
減価償却累計額	122,950	124,725
機械装置及び運搬具(純額)	12,699	13,388
工具、器具及び備品	236,198	237,448
減価償却累計額	199,954	199,610
減損損失累計額	2,362	2,362
工具、器具及び備品(純額)	33,881	35,474
土地	30,000	30,000
リース資産	438,318	435,637
減価償却累計額	353,456	358,782
減損損失累計額	23,493	23,493
リース資産(純額)	61,368	53,361
有形固定資産合計	376,122	358,783
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	89,263	92,758
繰延税金資産	325,521	346,403
差入保証金	399,172	395,707
その他	141,027	140,894
貸倒引当金	8,477	8,699
投資その他の資産合計	946,507	967,065
固定資産合計	1,465,873	1,459,321
資産合計	6,718,300	7,324,620



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	557,992	643,304
短期借入金	1,430,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	323,231	289,034
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金及び未払費用	451,768	530,360
前受金	259,860	314,887
リース債務	26,818	20,748
賞与引当金	92,068	52,090
その他	43,246	69,254
流動負債合計	3,204,986	4,069,679
<b>固定負債</b>		
社債	70,000	60,000
長期借入金	1,609,951	1,547,839
リース債務	27,904	23,775
退職給付に係る負債	301,441	303,883
資産除去債務	9,165	9,171
その他	86,312	77,043
固定負債合計	2,104,776	2,021,713
負債合計	5,309,762	6,091,393
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	811,422	811,572
資本剰余金	618,731	618,881
利益剰余金	136,404	317,936
自己株式	34,202	34,202
株主資本合計	1,259,548	1,078,316
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,152	7,577
為替換算調整勘定	100,361	105,295
退職給付に係る調整累計額	5,335	4,001
その他の包括利益累計額合計	110,850	116,874
新株予約権	38,139	38,035
純資産合計	1,408,537	1,233,226
負債純資産合計	6,718,300	7,324,620

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,901,645	1,904,058
売上原価	685,903	694,002
売上総利益	1,215,742	1,210,056
販売費及び一般管理費	1,281,132	1,387,477
営業損失( )	65,390	177,420
営業外収益		
受取利息	115	478
為替差益	17,415	22,736
その他	66	184
営業外収益合計	17,597	23,399
営業外費用		
支払利息	20,050	18,973
社債利息	-	227
その他	7,627	3,255
営業外費用合計	27,678	22,456
経常損失( )	75,470	176,477
税金等調整前四半期純損失( )	75,470	176,477
法人税、住民税及び事業税	3,030	2,661
法人税等調整額	12,144	21,247
法人税等合計	9,114	18,586
四半期純損失( )	66,356	157,891
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	66,356	157,891

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失( )	66,356	157,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,904	2,424
為替換算調整勘定	74,627	4,933
退職給付に係る調整額	462	1,333
その他の包括利益合計	73,185	6,024
四半期包括利益	6,829	151,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,829	151,867
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,237,700千円	3,241,300千円
借入実行残高	1,400,000	2,100,000
差引額	1,837,700	1,141,300

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	45,389千円	46,346千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月24日 定時株主総会	普通株式	23,486	20.00	2022年8月31日	2022年11月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	23,640	20.00	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

## (収益認識関係)

当社は宝飾事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

店舗形態別	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
宝飾品業態	1,750,436	1,762,843
海外宝飾品業態	111,114	104,723
宝飾品卸売業	40,095	36,491
外部顧客への売上高	1,901,645	1,904,058

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )	56円49銭	133円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	66,356	157,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	66,356	157,891
普通株式の期中平均株式数(株)	1,174,648	1,182,063
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月15日

フェスタリアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人  
東京都品川区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフェスタリアホールディングス株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フェスタリアホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。